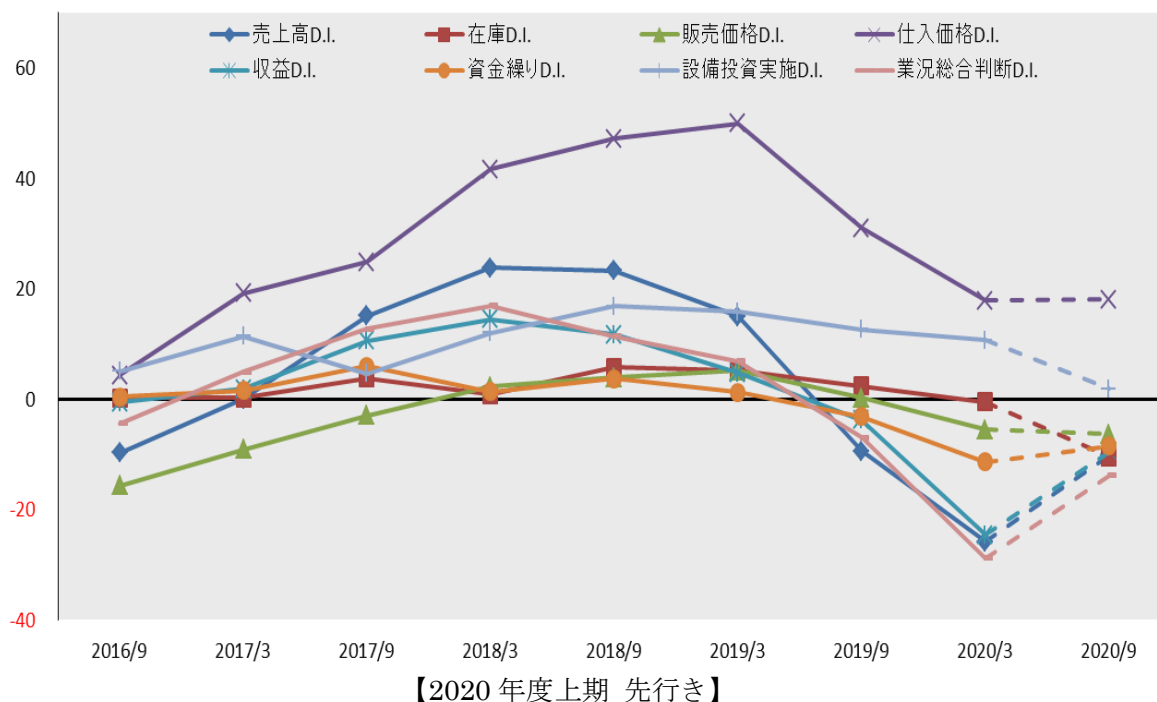


## 調査結果の業種別概況について

### 1. 製造業について



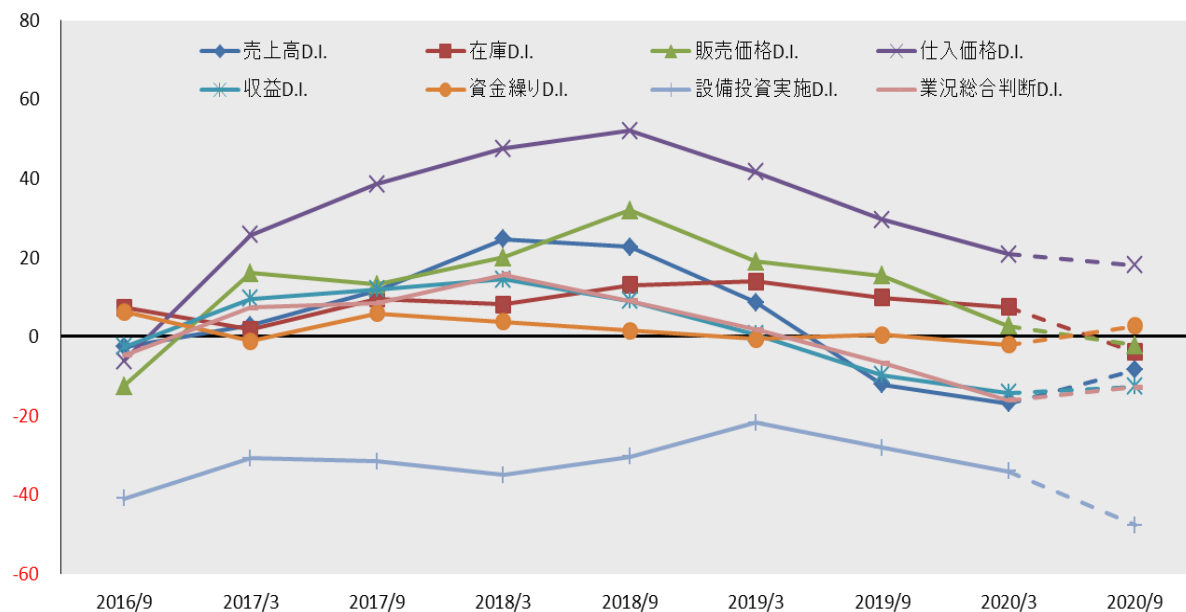
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
▲ 10.2	▲ 10.5	▲ 6.4	18.0	▲ 9.5	▲ 8.5	1.8	▲ 13.8

- ✓ 業況総合判断 D.I.は▲7.0(2019 年度上期実績)→▲28.8(2019 年度下期実績)→▲13.8 (2020 年度上期先行き) とマイナス推移。
- ✓ 製造品種別で見ると、製材・合板、家具・木製品を除き業況総合判断 D.I.実績はマイナス。先行きは、製材・合板、家具・木製品、紙・加工品、コンクリート・土石の4品種を除いた製造品種でマイナスとなった。
- ✓ 収益 D.I.については▲3.8(2019 年度上期実績)→▲24.6(2019 年度下期実績)とマイナス幅拡大。売上高 D.I.も▲9.4(2019 年度上期実績)→▲25.8(2019 年度下期実績)とマイナス幅拡大している一方で、仕入価格 D.I.が依然として高いことから薄利多売がなお進んでいると言える。
- ✓ 設備投資実施 D.I.の 2019 年度下期実績は 10.7 となっており、2019 年度上期と同様に設備投資を活発に実施したことが伺える。一方で、2020 年度上期先行きは 1.8 とプラス幅の減少となるも、投資意欲は依然としてあることがうかがえる。

#### 【参考：回答企業のコメント】

品種	コメント
繊維品	新型コロナウイルスで中国からの製品輸入に遅れ 国産品はインバウンド向けが多く、外国人観光客減少が影響
プラスチック	プラスチック工業界の生産力が低迷しており、国内の需要が悪化
金属製品	工作機械関係の落ち込みが大きく同業他社も苦戦 半導体関係は今後活況になる見込み
工作機器・金型	同業はさらに勝者敗者がはっきりする

## 2. 卸売業について



【2020 年度上期 先行き】

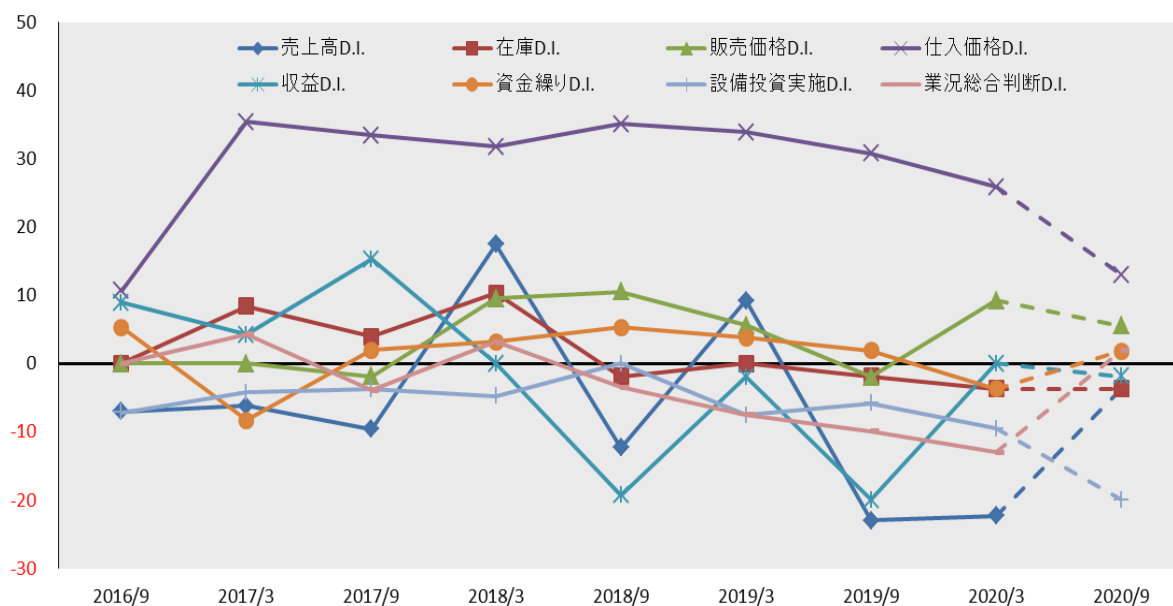
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
▲ 8.4	▲ 3.9	▲ 2.2	18.1	▲ 12.7	2.7	▲ 47.7	▲ 12.8

- ✓ 業況総合判断 D.I.は▲6.7(2019 年度上期実績)→▲16.1(2019 年度下期実績)→▲12.8(2020 年度上期先行き)とマイナス推移。
- ✓ 品種別の業況総合判断 D.I.の 2019 年度下期実績は化成・医薬品を除きマイナス。
- ✓ 仕入価格 D.I.は 29.6(2019 年度上期実績)→20.8(2019 年度下期実績)とプラス推移で、仕入価格の上昇が続いている。一方で、販売価格 D.I.は 15.4(2019 年度上期実績)→2.7(2019 年度下期実績)と▲12.7 ポイント低下しており、仕入価格の上昇とともに収益を圧迫させている。

### 【参考：回答企業のコメント】

品種	コメント
食料品	食品ロスの影響で販売が減少する傾向
繊維品	業界全体での供給過多 コロナウイルスの影響がある中、業界全体が変化していくことができるか、大きな岐路に差し掛かっている
機械器具	市況が不透明で読みにくい
木材・建材	同業界同規模同業他社間に先んじて働き方改革を進めたが、失敗した感が大きい
その他	消費税増税以来極端な売上減少がみられる

### 3. 小売業について



【2020年度上期 先行き】

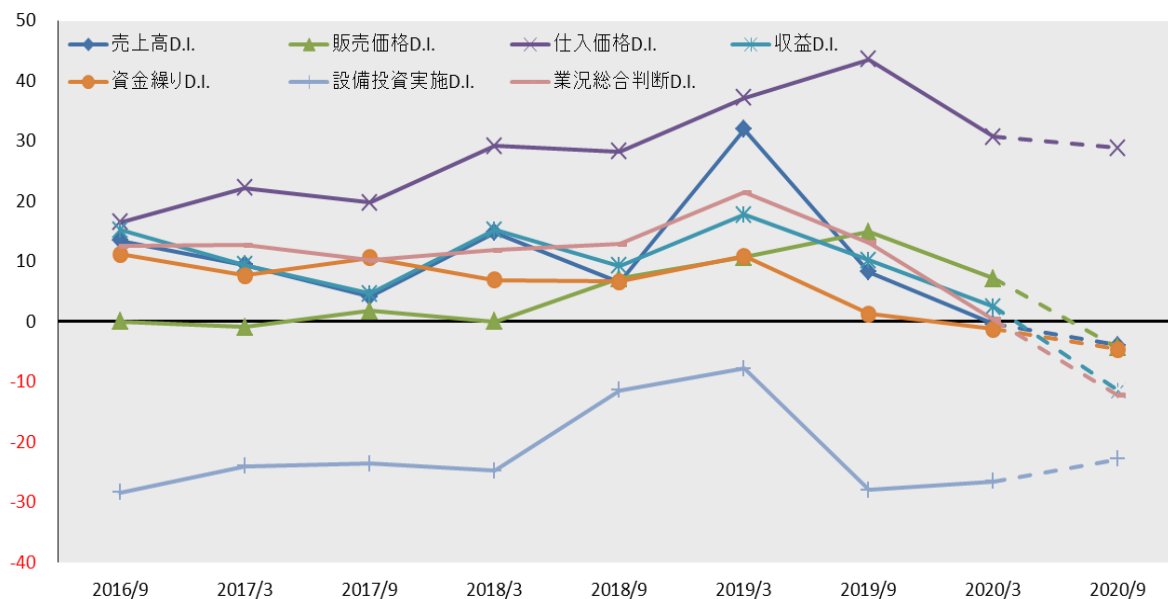
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
▲ 3.7	▲ 3.7	5.5	13.0	▲ 1.9	1.8	▲ 20.0	1.9

- ✓ 業況総合判断 D.I.の2019年度下期実績は▲13.0と4期連続でマイナスとなるも、2020年度上期先行きは1.9とプラス転換する見通し。
- ✓ 売上高 D.I.は▲23.0(2019年度上期実績)→▲22.3(2019年度下期実績)→▲3.7(2020年度上期先行き)とマイナス推移。
- ✓ 販売価格 D.I.は▲2.0(2019年度上期実績)→9.2(2019年度下期実績)→5.5(2020年度上期先行き)でプラス転換するも、仕入価格 D.I.が30.8(2019年度上期実績)→25.9(2019年度下期実績)→13.0(2020年度上期先行き)と高い水準にて推移しており、収益構造の改善は難しい。

#### 【参考：回答企業のコメント】

品種	コメント
自動車	自動車を購入する若い人が減っているため未来が見えない
繊維品	配送コストの上昇により利益確保が困難 販売方法はD2C(BtoC)といわれるダイレクト販売が主流になっていく
その他	環境配慮を目標とする自治体企業が増加し基準が厳しくなっている

#### 4. 建設・不動産業について



【2020年度上期 先行き】

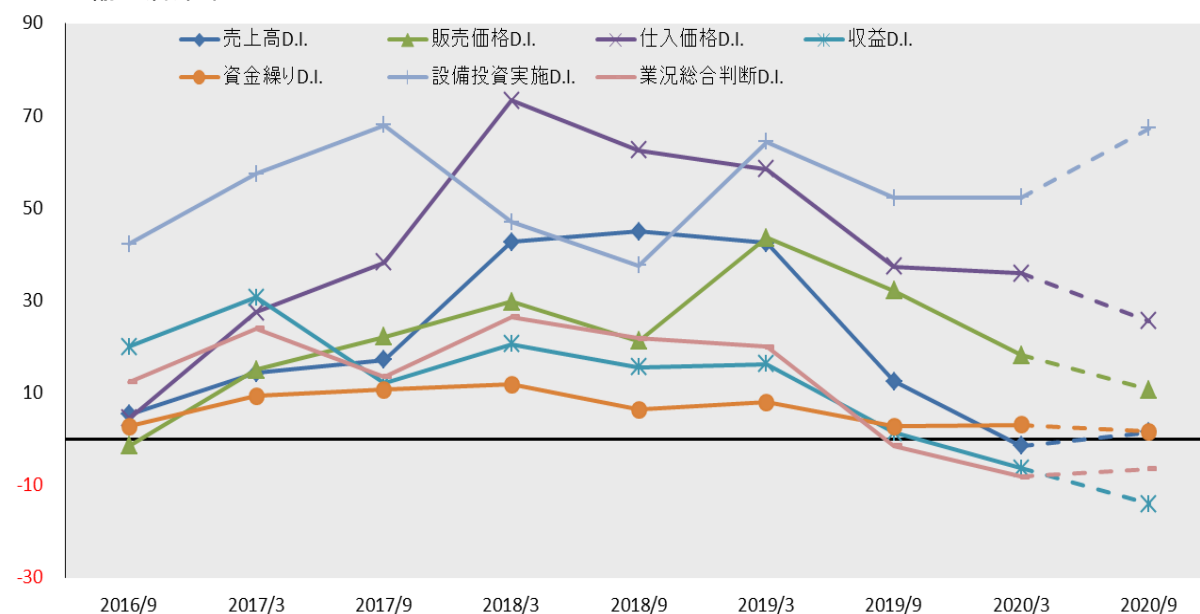
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
▲ 3.9	—	▲ 4.3	28.9	▲ 11.4	▲ 4.6	▲ 22.8	▲ 12.2

- ✓ 業況総合判断 D.I.は 13.2(2019年度上期実績)→0.4(2019年度下期実績)→▲12.2(2020年度上期先行き)と 2011年度上期実績以来9年ぶりのマイナス転換となる見込み。業種別で見ると、不動産業が 23.5(2019年度上期実績)→6.5(2019年度下期実績)→▲16.2(2020年度上期先行き)、建設業が 11.4(2019年度上期実績)→▲0.5(2019年度下期実績)→▲11.6(2020年度上期先行き)となっている。
- ✓ 仕入価格 D.I.が 43.6(2019年度上期実績)→30.7(2019年度下期実績)→28.9(2020年度上期先行き)と高い水準にて推移しており、材料価格や不動産取得費用の上昇は今後も続く見込み。
- ✓ 収益 D.I.は 10.2(2019年度上期実績)→2.5(2019年度下期実績)→▲11.4(2020年度上期先行き)とマイナス転換し収益性は悪化する見込み。

#### 【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
建設業	今後、新築住宅の着工件数は減少していくため、リフォーム・リノベに力を入れて行く必要性を感じる
	新型コロナウイルスの影響で工事の延期や失注懸念有り
	建設業の景気は最後に影響があると言われていたので、先を見て営業の強化や社員教育をしていきたい
	働き方改革による休日日数や有休など、コストが増加し業績悪化
不動産業	中間層の動きが悪い、マインドダウン

## 5. 運輸・倉庫業について



【2020年度上期 先行き】

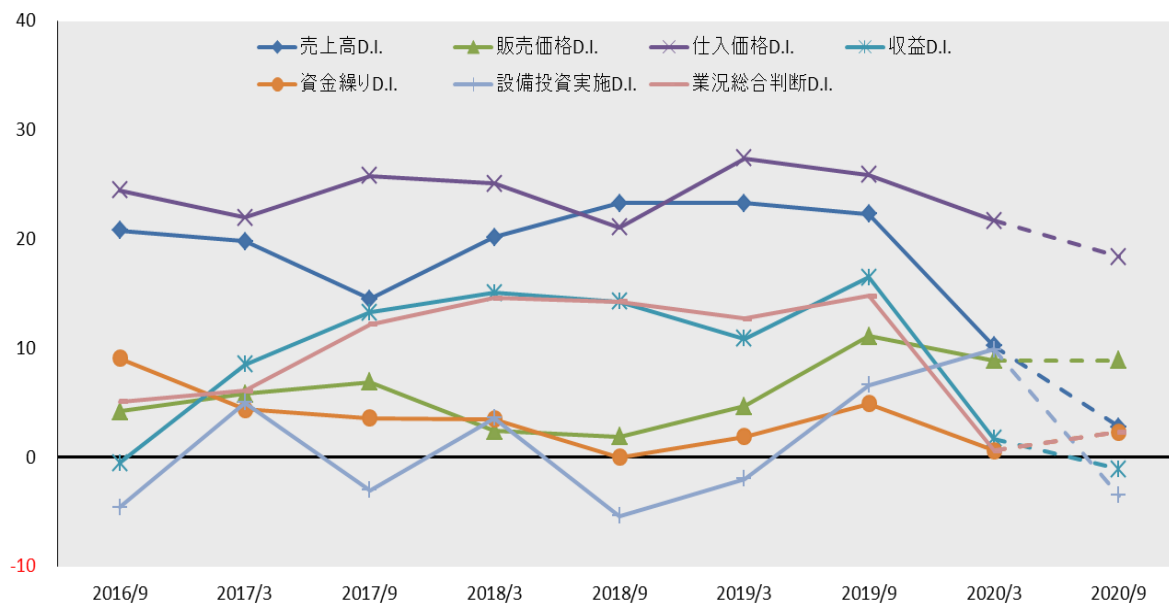
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
1.5	—	10.7	25.5	▲ 14.1	1.6	67.3	▲ 6.4

- ✓ 業況総合判断 D.I.は▲1.4(2019年度上期実績)→▲8.1(2019年度下期実績)→▲6.4(2020年度上期先行き)とマイナス推移する見込み
- ✓ 燃料費や人件費の高騰により、仕入価格 D.I.の 2019 年度下期実績は 35.9 と依然高い水準。その影響で、収益 D.I.は 1.4(2019 年度上期実績)→▲6.3 (2019 年度下期実績)→▲14.1(2020 年度上期先行き)とマイナス転換し、マイナス幅拡大する見込み。
- ✓ 設備投資実施 D.I.は 52.2(2019 年度上期実績)→52.3 (2019 年度下期実績)→67.3(2020 年度上期先行き)と今後も設備投資は活発に行われる見込み。

### 【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
運輸・倉庫	消費増税と新型コロナウイルスの影響で売上減少
	2019 夏頃から需要が減ってきており、荷物の獲得競争が過激化
	人手不足

## 6. サービス業について



【2020年度上期 先行き】

売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
2.8	-	8.9	18.4	▲ 1.1	2.3	▲ 3.5	2.3

- ✓ 業況総合判断 D.I.は 14.8(2019年度上期実績)→0.6(2019年度下期実績)→2.3(2020年度上期先行き)とプラスにて推移。特に医療・介護・福祉業と情報・広告関連業の2019年度下期実績はそれぞれ 31.3、45.0 と高い数値になっており、2020年度上期先行きはそれぞれ 18.7、15.0 となっており堅調であると言える。
- ✓ 飲食・旅館・娯楽業については▲25.0(2019年度上期実績)→▲35.0(2019年度下期実績)→▲10.0(2020年度上期先行き)とマイナス推移が続いており厳しい事業環境が予想される。

### 【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
飲食・旅館・娯楽	人材不足・売上減少・原料高騰の三重苦の構図 新型コロナウイルスによるインバウンド減少
医療・介護・福祉	今後5年間高齢者が増加することにより、設備の不足が見込まれる 売上が国費に依存しているので、制度改定リスクがあり、事業規模の拡大をして、収益を確保する必要がある、それに伴う人材育成が課題
情報・広告	コロナ関連の風評被害がこわい
その他サービス	業者卸とカスタマー販売の分類が無くなりつつあり、BtoB から C に 今後の卸売販売広告にどの手法を立てるかが問題

## 調査の概要について

調査対象	名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡の当行取引先である中堅・中小企業3,228社
回答数	1,201社（回答率37.2%）
調査時期	2020年3月上旬
調査方法	調査対象企業に調査票を郵送し記入された調査票を郵送またはFAXにより回収、もしくは専用サイトへの入力により回答
その他	第1回調査：1949年4～6月調査 1998年3月調査迄は3か月毎、1998年9月調査以降は6か月毎に実施

### 《回答企業属性》

業種別		地域別		資本金別		従業員規模別	
製造業	452	愛知県	1,152	1,000万円以下	566	20人以下	508
卸売業	186	名古屋市	615	3,000万円以下	352	50人以下	356
小売業	54	尾張地区	311	5,000万円以下	143	100人以下	195
建設・不動産業	248	三河地区	226	5,000万円超	140	300人以下	107
運輸・倉庫業	71	岐阜県	15			300人超	35
サービス業	190	静岡県	16				

### 《業種明細》

業種	回答数	業種	回答数	業種	回答数
製造業	452	卸売業	186	サービス業	190
食料品	30	食料品	31	飲食・旅館・娯楽	21
繊維品	13	繊維品	8	医療・介護・福祉	18
製材・合板	3	鉱物・金属材料	21	情報・広告関連	22
家具・木製品	5	機械器具	32	その他のサービス業	129
紙・加工品	11	木材・建材	17	全産業	1,201
出版・印刷	14	化成・医薬品	6		
化学・ゴム・皮革	12	その他卸売	71		
プラスチック・同製品	48	小売業	54		
陶磁器・瓦	7	自動車	10		
コンクリート・土石	4	食料品	9		
鉄鋼・非鉄・鋳物	18	繊維品	3		
プレス・メッキ・ネジ	13	燃料	4		
金属製品	93	その他小売	28		
工作機器・金型	26	建設・不動産業	248		
電気機器	31	建設	212		
輸送用機器	46	不動産業	36		
その他機器	17	運輸・倉庫業	71		
その他製造業	61				

以上